

平成 15 年 9 月期 決算短信（非連結）

平成 15 年 11 月 26 日

会社名 株式会社 ダイイチ
 コード番号 7643
 (URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小西保男

問い合わせ先 責任者役職名 企画・IR部長兼経理部長
 氏名 川瀬豊秋

TEL (0155) 24-5582

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 26 日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成 15 年 12 月 19 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)・無

1. 15 年 9 月期の業績（平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月期	23,040	(3.2)	571	(2.4)	539	(5.1)
14 年 9 月期	22,318	(4.8)	557	(14.0)	513	(18.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
15 年 9 月期	292	(4.0)	84	11	—	—	8.1	6.0	2.3			
14 年 9 月期	304	(247.4)	91	39	—	—	9.1	5.9	2.3			

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月期 - 百万円 14 年 9 月期 - 百万円
 期中平均株式数 15 年 9 月期 3,333,870 株 14 年 9 月期 3,334,572 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
15 年 9 月期	17	00	00	56	19.4	1.5
14 年 9 月期	15	00	00	50	16.4	1.4

(注) 平成 15 年 9 月期期末配当金の内訳 普通配当 15 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月期	9,159	3,711	40.5	1,109	61
14 年 9 月期	8,867	3,478	39.2	1,043	38

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月期 3,333,870 株 14 年 9 月期 3,333,870 株
 期末自己株式数 15 年 9 月期 2,230 株 14 年 9 月期 2,230 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月期	573	471	36	852
14 年 9 月期	688	444	277	786

2. 16 年 9 月期の業績予想（平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	12,200	313	172	00	00	—
通期	24,851	555	305	—	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円56銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成され、食品を中心としたスーパーマーケットの展開を主な内容とし、さらに関連する事業活動を展開しております。

当該事業におけるこれらの会社の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 小売事業

当社は、食料品・日用雑貨等を販売するスーパーマーケット18店舗、青果ディスカウント店2店舗および書籍専門店1店舗を主体事業とする小売業であります。なお、小売事業に含めておりました子会社の有限会社つじやおよび有限会社大橋商店は、清算いたしました。

(2) その他の事業

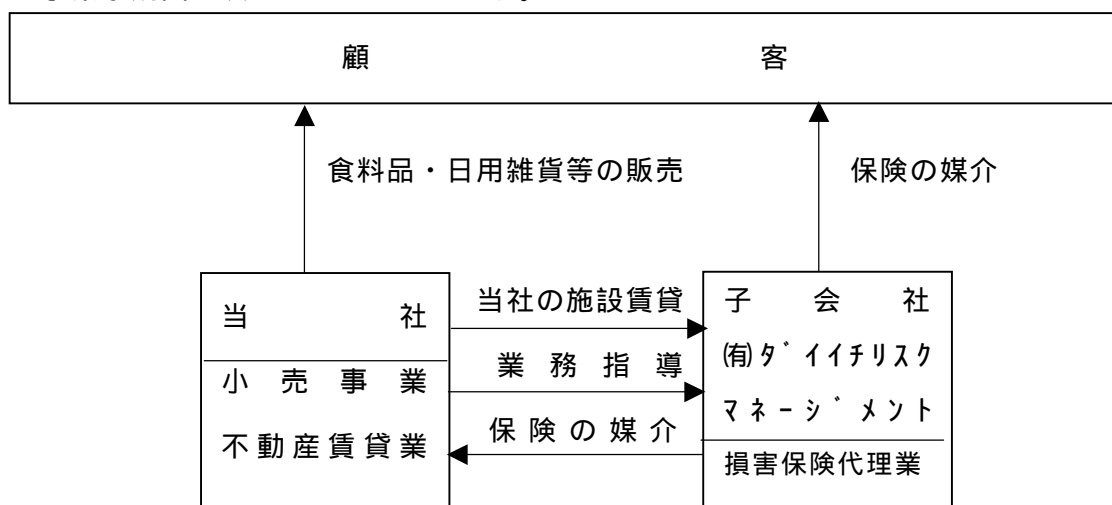
不動産賃貸業

当社は、スーパーマーケットの店舗内のテナントに対して不動産賃貸業務を行っております。

損害保険代理業

有限会社ダイチリスクマネジメントが損害保険代理業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「消費者の『毎日の食生活』を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割の実現を経営の基本としております。『毎日の食生活』をキーワードに商品の品質、鮮度の向上、品揃えの強化、接客サービスの向上等を重点目標とし、消費者の暮らしに欠かすことのできない店づくりを通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

今後さらなる顧客満足度の向上に努めるとともに、企業体質の強化を図るため、全社一丸となって取り組む所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この方針に基づき当期の期末配当金につきましては、普通配当 15 円に設立 45 周年記念配当 2 円を加え、1 株当たり 17 円とする案を、第 49 期定期株主総会に付議する予定であります。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の業容の拡充を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家層の市場参加を促進し、証券市場の活性化を図るための重要な施策と認識しておりますが、現段階におきましては、具体的な方法およびその時期等については未定であります。今後の当社の業績および株価動向等を勘案し、検討してまいりたいと存じます。

(4) 目標とする経営指標

経営目標としては、総資本経常利益率を重視していく方針で、7%を目標にしております。

過去3年間ならびに当期の総資本経常利益率の実績は次のとおりであります。

平成 12 年 9 月期	平成 13 年 9 月期	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期
5.5%	5.1%	5.9%	6.0%

(注) 総資本経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資本 (前期末と当期末の平均) として算出しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主な経営戦略は次のとおりであります。

出店戦略について

<スーパー・スーパーマーケット (SSM) 店舗の開発促進 >

出店につきましては、同業他社との競争力の確保、顧客満足の実現、人時生産性

の向上を目的に店舗の大型化・標準化を推進しております。

出店の基本モデルは、敷地面積 2,000～3,000 坪、直営売場面積 500 坪、年商は初期投資額の 3 倍以上を構想しております。堅実にスーパー・スーパーマーケット（SSM）を展開し、現在 8 店舗となっております。

商品戦略について

< 商品力と販売力の強化 >

商品につきましては、毎日の食生活を重視した商品作り、品揃えの徹底、プライベートブランド商品を中心とした戦略商品の導入を強力的に推進しております。戦略商品の積極的な導入で、同業他社との差別化、売上総利益額の確保による販売力の強化を図っております。

成長戦略について

< ドミナント戦略の推進 >

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広および旭川地区における売上高シェアの向上を目指しております。1 年に 1～2 店舗を安定的に新規出店する方針であります。

（ 6 ）会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、下記のとおりであります。

普段の食生活を重視した商品作り、品揃えの徹底

ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入

生活良好、生活優選を中心とした戦略商品の積極的な導入

販売促進企画の企画研究の促進

生産性向上のためのローコストオペレーションの確立

作業スケジュールの確立

能力開発の促進

自己資本比率の向上と財務体質の改善

SSM 店舗の開発促進

IR 活動の充実

（ 7 ）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが強く求められるなか、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営を維持することを主たる目的として、以下の経営システムで運営しております。

取締役会、常勤役員会

取締役会は、原則月 1 回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。

常勤役員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る目的として、常勤役員を中心に、原則毎週月曜日に開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

コーポレート・ガバナンスの実効性の確保

業務執行の監督機能を強化し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実を図るため、設立当初から社外取締役ならびに社外監査役を選任しております。現在は取締役 8 名中、社外取締役が 2 名、監査役 3 名中、社外監査役が 2 名の体制で、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資者の信頼を高める方針であります。

タイムリーディスクロージャー

情報開示につきましては、社長直轄の企画・IR部を設置し、決算短信開示時期の早期化に努めるとともに、平成 12 年 7 月より「四半期業績に関するお知らせ」、平成 14 年 8 月より「月次の売上高前年比に関するお知らせ」等の情報開示を積極的に行っております。また、ホームページのIR情報のさらなる充実を進めます。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の回復を背景に設備投資など一部に明るさが見られたものの、財政支出の削減による公共投資の減少、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷などにより、本格的な景気回復は見られず、依然として厳しい状況が続きました。

小売業界においては、消費者の節約志向が強まるとともに、企業間競争の激化とデフレーションによる販売価格の下落傾向が継続し、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割を果たすため、普段の食生活を重視した商品作りと品揃えの徹底を図るとともに、物流・商流の見直しと共同配送の実施による仕入コストの低減、およびプライベートブランド商品を中心とした戦略商品の開発と拡販による同業他社との差別化を推進し、競合店対策と販売促進企画の強化により消費者からの支持を拡大してまいりました。

また、店舗の大型化・標準化を推進し、社員教育の充実を図り、自己資本比率の向上とキャッシュ・フロー経営の推進による財務体質の改善に努めてまいりました。

さらに、お客様へのサービスの一環として、地元信販会社カードに加え、全国ネットのクレジットカードの取扱いを開始し、利便性の拡充を図りました。また、一部の店舗においては、サインレスのシステムを導入いたしました。

店舗につきましては、既存店の活性化策として、平成14年10月に「北斗店」および「上富良野店」(ともに旭川ブロック)の改装を実施し、平成15年7月にオープンモール型ショッピングセンターの核店舗として、直営売場面積500坪型店舗の第8号店「旭町店」(旭川ブロック)を新規出店いたしました。この結果、当期末現在の店舗数は帯広ブロック12店舗(うち500坪型5店舗)、旭川ブロック9店舗(うち500坪型3店舗)、合計21店舗であります。

売上高の前期比につきましては、帯広ブロック3.6%増、旭川ブロック2.9%増と順調に推移いたしました。また、既存店売上高の前期比においても100.6%を確保いたしました。

これらの結果、当期の売上高は230億4千万円(前期比3.2%増)、経常利益は5億3千9百万円(前期比5.1%増)、当期純利益は2億9千2百万円(前期比4.0%減)となりました。当期純利益の減益の主な要因は、前期において特別利益として、4千3百万円の「退職給付引当金取崩益」が計上されていたことによるものであります。

(2) 次期の見通し

今後の景気動向は、輸出の増加などを背景に民間設備投資の回復が期待されるものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況が続き、景気の急速な好転は期待できない状況下にあると思われまます。

小売業界の消費動向は、販売価格の下落傾向や企業間競争の激化に加えて、食品に対する安心・安全・健康への関心の高まりを背景に品質志向が一段と強まり、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、当社は帯広および旭川地区におけるドミナント戦略の拡充を図るとともに、さらなる飛躍を目指し、平成 16 年 7 月に札幌へ進出いたします。出店予定地は西区八軒、敷地面積 2,500 坪を確保し、当社が推進している直営売場面積 500 坪型店舗の第 9 号店を新規出店いたします。また、「西店」(旭川ブロック)の増床を行い、既存店の競争力強化を図る予定であります。

今後も、お客様の「普段の食生活の向上」に資するため、常にお客様の要望に耳を傾け、お客様に新鮮な驚きを与えられる売場づくりに挑戦し続けるとともに、販売分析システムの導入による機動的な価格政策と品揃えを実現し、企業資産の効率的な運営により、利益拡大と企業体質の強化に努めてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高 248 億 5 千 1 百万円(前期比 7.9%増)、経常利益 5 億 5 千 5 百万円(前期比 2.8%増)、当期純利益 3 億 5 百万円(前期比 4.4%増)を見込んでおります。

(次期の業績見通しに関する注意事項)

前述の次期の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的风险や不確実性を内包しております。従いまして、消費動向や経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しとは異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

(3) 財政状態

[キャッシュ・フローの状況]

当期における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ 6 千 6 百万円増加し、当期末残高は 8 億 5 千 2 百万円(前期比 8.4%増)となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5 億 7 千 3 百万円(前期比 16.8%減)となりました。これは主に税引前当期純利益 5 億 3 千万円および減価償却費 2 億 6 千 6 百万円に対し、法人税等の支払額 2 億 7 千 3 百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4 億 7 千 1 百万円(前期比 6.0%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 2 億 5 千 4 百万円および建設協力金の支払による支出 1 億 8 千 8 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3 千 6 百万円(前期比 87.0%減)となりました。これは主に長期借入れによる収入 5 億 1 千 3 百万円があった一方、長期借入金の返済による支出 5 億 9 千 9 百万円があったことなどによるものであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える事象はありません。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	当 期	前 期
自己資本比率 (%)	40.5	39.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.9	16.5
債務償還年数 (年)	4.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	11.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 財務諸表等 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目	当 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成14年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
・ 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,068,624		997,346		71,277
2. 売 掛 金	15,882		10,829		5,052
3. 商 品	554,085		532,926		21,159
4. 貯 蔵 品	7,394		8,717		1,323
5. 前 払 費 用	45,681		43,785		1,896
6. 繰 延 税 金 資 産	90,171		72,664		17,507
7. 未 収 入 金	98,034		99,832		1,798
8. そ の 他 貸 倒 引 当 金	3,280 350		3,475 350		195 -
流 動 資 産 合 計	1,882,803	20.6	1,769,227	20.0	113,575
・ 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	2,934,763		3,045,549		110,785
2. 構 築 物	162,969		181,816		18,846
3. 車 両 運 搬 具	121		272		150
4. 器 具 備 品	74,720		61,936		12,783
5. 土 地	2,330,529		2,330,529		-
有 形 固 定 資 産 合 計	5,503,104	60.1	5,620,103	63.4	116,999
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 借 地 権	21,062		21,062		-
2. 電 話 加 入 権	8,421		8,421		-
無 形 固 定 資 産 合 計	29,483	0.3	29,483	0.3	-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	47,732		44,600		3,132
2. 出 資 金	1,860		1,860		-
3. 関 係 会 社 出 資 金	3,000		6,600		3,600
4. 長 期 貸 付 金	400,404		255,335		145,068
5. 長 期 前 払 費 用	119,388		81,411		37,977
6. 繰 延 税 金 資 産	181,588		177,882		3,705
7. 差 入 敷 金 ・ 保 証 金	887,496		850,948		36,548
8. 出 店 仮 勘 定	100,000		27,450		72,550
9. そ の 他 貸 倒 引 当 金	6,187 3,300		6,187 3,300		- -
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,744,358	19.0	1,448,975	16.3	295,382
固 定 資 産 合 計	7,276,945	79.4	7,098,562	80.0	178,382
資 産 合 計	9,159,749	100.0	8,867,790	100.0	291,958

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成14年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
・流動負債					
1. 買掛金	1,295,094		1,212,607		82,486
2. 短期借入金	100,000		-		100,000
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金	508,442		553,586		45,144
4. 未払金	139,348		144,750		5,402
5. 未払費用	208,709		197,161		11,548
6. 未払法人税等	138,297		151,885		13,587
7. 未払消費税等	46,664		56,231		9,567
8. 預り金	90,726		90,008		718
9. 賞与引当金	196,458		191,302		5,156
10. その他	36,907		25,885		11,021
流動負債合計	2,760,648	30.1	2,623,418	29.6	137,230
・固定負債					
1. 長期借入金	1,862,560		1,903,834		41,274
2. 退職給付引当金	360,822		371,831		11,009
3. 役員退職慰労引当金	135,232		125,553		9,679
4. 預り敷金・保証金	329,203		364,652		35,448
固定負債合計	2,687,817	29.4	2,765,871	31.2	78,053
負債合計	5,448,466	59.5	5,389,289	60.8	59,177
(資本の部)					
・資本金	-		840,455	9.5	840,455
・資本準備金	-		767,302	8.6	767,302
・利益準備金	-		159,266	1.8	159,266
・その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金	-		1,350,000		1,350,000
2. 当期末処分利益	-		358,394		358,394
その他の剰余金合計	-		1,708,394	19.3	1,708,394
・その他有価証券評価差額金	-		4,110	0.0	4,110
・自己株式	-		1,027	0.0	1,027
資本合計	-		3,478,501	39.2	3,478,501
(資本の部)					
・資本金	840,455	9.2	-		840,455
・資本剰余金					
1. 資本準備金	767,302		-		767,302
資本剰余金合計	767,302	8.4	-		767,302
・利益剰余金					
1. 利益準備金	159,266		-		159,266
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金	1,600,000		-		1,600,000
3. 当期末処分利益	339,983		-		339,983
利益剰余金合計	2,099,249	22.9	-		2,099,249
・その他有価証券評価差額金	5,303	0.0	-		5,303
・自己株式	1,027	0.0	-		1,027
資本合計	3,711,282	40.5	-		3,711,282
負債・資本合計	9,159,749	100.0	8,867,790	100.0	291,958

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	当 期 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)		前 期 (自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
. 売 上 高	23,040,368	100.0	22,318,244	100.0	722,123
. 売 上 原 価	17,470,235	75.8	16,929,163	75.9	541,071
売 上 総 利 益	5,570,133	24.2	5,389,080	24.1	181,052
. 営 業 収 入					
1. 不 動 産 賃 貸 収 入	276,253		289,869		13,616
2. そ の 他 の 営 業 収 入	47,931		43,619		4,312
営 業 収 入 合 計	324,184	1.4	333,488	1.5	9,303
営 業 総 利 益	5,894,317	25.6	5,722,569	25.6	171,748
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1. 広 告 宣 伝 費	418,126		413,098		5,028
2. 消 耗 品 費	182,992		189,178		6,186
3. 配 送 費	97,228		95,342		1,886
4. 役 員 報 酬	107,480		96,607		10,872
5. 従 業 員 給 与 ・ 賞 与	2,023,098		1,953,270		69,827
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	196,458		191,302		5,156
7. 退 職 給 付 費 用	36,513		35,767		746
8. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	11,059		8,682		2,377
9. 法 定 福 利 ・ 厚 生 費	336,102		320,926		15,175
10. 賃 借 料	626,789		580,211		46,577
11. 店 舗 管 理 ・ 修 繕 費	259,237		246,376		12,860
12. 水 道 光 熱 費	455,176		458,367		3,191
13. 租 税 公 課	85,498		95,312		9,813
14. 減 価 償 却 費	265,270		284,763		19,493
15. そ の 他	221,739		195,367		26,371
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	5,322,771	23.1	5,164,575	23.1	158,195
営 業 利 益	571,546	2.5	557,993	2.5	13,553
. 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	7,594		5,167		2,426
2. 受 取 配 当 金	2,052		2,785		732
3. 雇 用 助 成 金	3,063		2,629		434
4. 家 賃 補 償 金 収 入	5,185		-		5,185
5. そ の 他	6,423		5,589		833
営 業 外 収 益 合 計	24,319	0.1	16,171	0.1	8,147
. 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	53,189		54,481		1,292
2. 社 債 利 息	-		5,490		5,490
3. そ の 他	2,871		353		2,518
営 業 外 費 用 合 計	56,061	0.3	60,325	0.3	4,264
経 常 利 益	539,804	2.3	513,840	2.3	25,964

(単位：千円)

期別 科目	当 期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)		前 期 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)		増減金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
. 特別利益		%		%	
1. 退職給付引当金取崩益	-		43,262		43,262
特別利益合計	-	-	43,262	0.2	43,262
. 特別損失					
1. 固定資産除却損	9,739		11,736		1,996
2. テナント契約解約損	-		695		695
特別損失合計	9,739	0.0	12,432	0.1	2,692
税引前当期純利益	530,064	2.3	544,670	2.4	14,605
法人税、住民税及び事業税	259,733	1.1	257,074	1.1	2,658
法人税等調整額	22,065	0.1	17,137	0.1	4,928
当期純利益	292,396	1.3	304,733	1.4	12,336
前期繰越利益	47,586		53,661		6,074
当期末処分利益	339,983		358,394		18,411

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

科 目	期 別	当 期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	前 期 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	増減金額
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		530,064	544,670	14,605
減価償却費		266,461	286,042	19,580
賞与引当金の増加額		5,156	25,450	20,294
退職給付引当金の減少額		11,009	23,904	12,895
役員退職慰労引当金の増加額		9,679	8,682	997
受取利息及び受取配当金		9,646	7,952	1,694
支払利息		53,189	59,971	6,782
有形固定資産除却損		5,948	10,421	4,473
売上債権の増加額		5,052	2,259	2,793
たな卸資産の増加額		19,835	55,123	35,287
その他資産の減少額		27,949	3,338	24,610
仕入債務の増加額		82,486	77,128	5,357
未払消費税等の増加額 (減少額)		9,567	13,976	23,543
その他負債の増加額 (減少額)		17,252	45,618	62,871
役員賞与の支払額		10,800	10,900	100
小 計		897,769	975,160	77,390
利息及び配当金の受取額		2,332	3,221	888
利息の支払額		53,396	61,823	8,426
法人税等の支払額		273,320	227,626	45,693
営業活動によるキャッシュ・フロー		573,385	688,932	115,547
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		53,607	55,813	2,205
定期預金の払戻による収入		48,400	139,425	91,025
投資有価証券の取得による支出		1,087	19,500	18,412
関係会社出資金の取得による支出		-	1,100	1,100
有形固定資産の取得による支出		254,327	132,884	121,443
建設協力金の支払による支出		188,790	257,300	68,510
建設協力金の回収による収入		9,100	-	9,100
敷金・保証金の支払による支出		58,365	136,839	78,474
敷金・保証金の返還による収入		27,629	19,613	8,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		471,049	444,399	26,649

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	前 期 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	増減金額
		金 額	金 額	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		513,000	650,000	137,000
長期借入金の返済による支出		599,418	430,740	168,678
短期借入金の純増減額		100,000	-	100,000
社債の償還による支出		-	450,000	450,000
自己株式の取得による支出		-	592	592
配当金の支払額		49,848	46,625	3,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		36,266	277,957	241,691
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		66,070	33,424	99,494
現金及び現金同等物の期首残高		786,468	819,893	33,424
現金及び現金同等物の期末残高		852,539	786,468	66,070

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 利益処分案

(単位 : 千円)

科 目	期 別	当 期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	前 期 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	増減金額
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分いたします。		339,983	358,394	18,411
利 益 処 分 額 金				
1. 配 当 金		56,675 1株につき17円 (普通配当15円 記念配当2円)	50,008 1株につき15円 (普通配当15円)	6,667
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		12,000 (800)	10,800 (800)	1,200 (-)
3. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金		200,000	250,000	50,000
次 期 繰 越 利 益		71,307	47,586	23,720

- (注) 1 . 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2 . 配当金は、自己株式を除いて計算しております。

1株当たり配当金の内訳

	15年9月期			14年9月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	17 00	—	17 00	15 00	—	15 00
(内訳)						
記 念 配 当	2 00	—	2 00	—	—	—

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商 品
 - 生鮮食品……最終仕入原価法による原価法
 - 店舗在庫商品(除生鮮食品)……売価還元法による原価法
 - (2) 貯蔵品
 - 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……定率法
 - ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物………3年～39年
 - その他………2年～20年
 - (2) 長期前払費用……定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

追加情報

1. 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準第 1 号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2. 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

なお、当期において従来と同様の方法によった場合の「1 株当たり当期純利益」は、87 円 70 銭となります。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,888,806 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,650,978 千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建 物 2,170,614 千円 土 地 2,249,170 千円 <u>計 4,419,785 千円</u> (2)上記に対応する債務 長期借入金 2,371,002 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) <u>計 2,371,002 千円</u>	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建 物 2,293,136 千円 土 地 1,871,764 千円 <u>計 4,164,901 千円</u> (2)上記に対応する債務 長期借入金 2,457,420 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) <u>計 2,457,420 千円</u>
3. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 10,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 3,336,100 株	3. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 10,000,000 株 発行済株式総数 3,336,100 株
4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,230 株であります。	4. _____
5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 5,303 千円(その他有価証券評価差額金に係るもの)増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。	5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 4,110 千円(その他有価証券評価差額金に係るもの)増加しております。 なお、当該金額は商法第 290 条第 1 項第 6 号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

当 期 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前 期 (自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)
1. 固定資産除却損の内訳 建 物 4,892 千円 器 具 備 品 949 千円 そ の 他 3,897 千円 <u>計 9,739 千円</u>	1. 固定資産除却損の内訳 建 物 9,050 千円 器 具 備 品 1,370 千円 そ の 他 1,315 千円 <u>計 11,736 千円</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前 期 (自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
現金および預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金 216,085 千円 <u>現金及び現金同等物 852,539 千円</u>	現金および預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金 210,877 千円 <u>現金及び現金同等物 786,468 千円</u>

(リース取引関係)

当 期 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)		前 期 (自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
器具備品	千円 1,344,191	千円 809,354	千円 534,837
合 計	1,344,191	809,354	534,837
2. 未経過リース料期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額	
1	年 内	197,999 千円	207,210 千円
1	年 超	354,216 千円	421,445 千円
	合 計	552,215 千円	628,656 千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
	支 払 リ ー ス 料	229,476 千円	222,286 千円
	減 価 償 却 費 相 当 額	212,576 千円	204,802 千円
	支 払 利 息 相 当 額	14,892 千円	17,810 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
5. 利息相当額の算定方法		5. 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

当事業年度(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	25,639	34,732	9,092
合計	25,639	34,732	9,092

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,000

前事業年度(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	24,552	31,600	7,047
合計	24,552	31,600	7,047

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,000

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前事業年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(持分法投資損益)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1 . 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取 引 額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役 員	佐藤 裕			当 社 監 査 役	(注1)			営業取引 建物の賃借	12,000	差入敷金・保証金	6,500
役員及びその近親者が過半数を有する会社	丸果帯広中央青果(株)	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注2)	兼任1名	商品の仕入	営業取引 青果物の仕入	139,291	買掛金	6,237
	三洋興熱(株)	北海道帯広市	30,000	石油卸小売	(注3)	兼任2名	灯油等の購入	営業取引 灯油等の購入	67,278	未払金	5,769

(注) 1 . 当社監査役佐藤裕が、0.9%を直接被所有しております。

2 . 丸果帯広中央青果(株)は、当社取締役内藤龍信およびその近親者が100%を直接所有しております。

3 . 三洋興熱(株)は、当社監査役笹井祐三およびその近親者が55.0%を直接所有しております。

4 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . 子会社等

(単位 : 千円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取 引 額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事実上の関係				
子 会 社	(有)ダイイチリスクマネージメント	北海道帯広市	3,000	損害保険代理業	直接100%	兼任1名	保険の媒介	経営指導料受取家賃	1,560 600	- -	- -
	(有)つじや	北海道帯広市	3,000	酒類小売業	直接100%	兼任1名	建物の賃借	受取家賃	780	-	-
	(有)大橋商店	北海道旭川市	3,000	酒類小売業	直接100%	兼任1名	建物の賃借	受取家賃	450	-	-

(注) 1 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . (有)つじやおよび(有)大橋商店は、当期において清算しております。

(税効果会計関係)

当 期 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前 期 (自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)																																																						
<p>1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">117,547 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,502</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">54,606</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,720</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,154</td></tr> <tr><td>保守費否認</td><td style="text-align: right;">4,001</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,633</td></tr> <tr><td>未払事業所得税否認</td><td style="text-align: right;">3,428</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,082</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,675 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,789 千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">2,126 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,915 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,759 千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	117,547 千円	賞与引当金繰入限度超過額	68,502	役員退職慰労引当金繰入額否認	54,606	未払事業税否認	11,720	減価償却資産償却超過額	7,154	保守費否認	4,001	一括償却資産償却超過額	3,633	未払事業所得税否認	3,428	その他	7,082	繰延税金資産合計	277,675 千円	その他有価証券評価差額金	3,789 千円	建設協力金	2,126 千円	繰延税金負債合計	5,915 千円	繰延税金資産の純額	271,759 千円	<p>1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">113,466 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55,591</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">52,330</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,920</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,031</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,161</td></tr> <tr><td>未払事業所得税否認</td><td style="text-align: right;">3,277</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価額否認</td><td style="text-align: right;">2,917</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,787</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,484 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,937 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,937 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,546 千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	113,466 千円	賞与引当金繰入限度超過額	55,591	役員退職慰労引当金繰入額否認	52,330	未払事業税否認	12,920	減価償却資産償却超過額	7,031	一括償却資産償却超過額	4,161	未払事業所得税否認	3,277	投資有価証券評価額否認	2,917	その他	1,787	繰延税金資産合計	253,484 千円	その他有価証券評価差額金	2,937 千円	繰延税金負債合計	2,937 千円	繰延税金資産の純額	250,546 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	117,547 千円																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	68,502																																																						
役員退職慰労引当金繰入額否認	54,606																																																						
未払事業税否認	11,720																																																						
減価償却資産償却超過額	7,154																																																						
保守費否認	4,001																																																						
一括償却資産償却超過額	3,633																																																						
未払事業所得税否認	3,428																																																						
その他	7,082																																																						
繰延税金資産合計	277,675 千円																																																						
その他有価証券評価差額金	3,789 千円																																																						
建設協力金	2,126 千円																																																						
繰延税金負債合計	5,915 千円																																																						
繰延税金資産の純額	271,759 千円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	113,466 千円																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	55,591																																																						
役員退職慰労引当金繰入額否認	52,330																																																						
未払事業税否認	12,920																																																						
減価償却資産償却超過額	7,031																																																						
一括償却資産償却超過額	4,161																																																						
未払事業所得税否認	3,277																																																						
投資有価証券評価額否認	2,917																																																						
その他	1,787																																																						
繰延税金資産合計	253,484 千円																																																						
その他有価証券評価差額金	2,937 千円																																																						
繰延税金負債合計	2,937 千円																																																						
繰延税金資産の純額	250,546 千円																																																						
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>																																																						
<p>3 . 地方税法等の一部を改正する法律の適用</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 10 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 41.68% から 40.38% に変更しております。なお、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響は軽微であります。</p>																																																							

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
(1) 退職給付債務	360,822 千円	371,831 千円
(2) 退職給付引当金	360,822 千円	371,831 千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当 期 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前 期 (自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)
(1) 勤務費用	36,513 千円	35,767 千円
(2) 退職給付費用	36,513 千円	35,767 千円

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

5 . 仕入および販売の状況

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当 期 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前期比
		%
青 果	2,564,808	4.2
鮮 魚	2,286,348	1.4
精 肉	1,351,494	0.2
惣 菜	1,128,710	1.8
デ イ リ	2,476,673	3.5
一 般 食 品	6,140,592	5.2
日 用 雑 貨	775,621	1.4
そ の 他	767,144	1.2
合 計	17,491,394	3.0

(注)その他は、たばこ、書籍等であります。

(2) 販売実績

部門別売上高

当事業年度の販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当 期 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前期比
		%
青 果	3,469,331	3.9
鮮 魚	3,195,544	1.4
精 肉	2,005,375	0.7
惣 菜	1,986,045	0.2
デ イ リ	3,172,338	4.3
一 般 食 品	7,370,932	5.4
日 用 雑 貨	977,289	3.5
そ の 他	863,510	1.4
合 計	23,040,368	3.2

(注)その他は、たばこ、書籍等であります。

地域別店舗売上高

(単位：千円)

地域別	当 期 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前期比
		%
帯広ブロック(12店舗)	12,750,658	3.6
旭川ブロック(9店舗)	10,280,650	2.9
惣菜センター(直売)	9,059	28.2
合 計	23,040,368	3.2

単位当たり売上高

項目	当 期 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前期比
売 上 高 (千 円)	23,040,368	3.2 %
売場面積(期中平均)(㎡)	20,598.9	3.4
1㎡当たり売上高(千円)	1,118	0.2
従業員数(期中平均)(人)	899	4.4
1人当たり売上高(千円)	25,628	1.1

(注) 1. 売場面積(期中平均)は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数(期中平均)は、準社員およびパートナー社員等(アルバイトを含み1人1日8時間換算)を含めて表示しております。

6 . 役員の変動

- (1) 代表者の変動
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の変動
該当事項はありません。